

アイデア部門

デジタル技術を活用した 障がい者・ひとり親等雇用創出事業

事例自治体：菊池市（情報政策課）

アイデア概要

概要

- 菊池市が、外出困難な障がい者、ひとり親家庭や障がい児の保護者等で在宅ワークでの就労希望者に、セキュリティ対策を備え、事務処理工程の一部を在宅ワーク業務として提供するもの。
- 紙で提出された各種医療費助成申請書は、システム入力を手作業で行っているため、OCR変換データを、RPA等で助成情報をシステム入力する工程を構築し、ベリファイ作業を在宅ワークで行う。

アイデアの経緯

経緯

- 新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが推進されている中、様々な事情により在宅ワークでの就労希望者に、軽微な事務作業を、継続的に提供できないため、常時在宅ワークとして雇用することができなかった。

課題解決への具体的内容

解決策

- 常時在宅ワークによる作業を提供するために、紙で提出された各種医療費助成申請書を、RPA等を活用したデジタル処理を実現するために、OCR変換したデータを確認及び修正する作業工程が必要になるため、市役所で申請書をスキャンし、項目を分割することで、確認作業を小分けして作業の単純化を図り、就労希望者に在宅ワーク環境を継続的に提供する。

デジタルの活用により目指す成果

- 常時在宅ワークとして雇用する会計年度任用職員を、2名雇用する。
- 現時点では、3種類の医療費助成申請書（年間約15,000枚）を対象として、システム構築を予定しているが、当該事務処理に合致するものについては、本システムで処理を推進するため対象業務が増えれば、雇用者も増加する予定である。

本取組みの主な特徴

テレワークに適した作業の提供

- 新型コロナウイルス感染症対策として分散勤務などのテレワークを実施し、執務室の密集を回避する対策や、国が示した自治体DXの重点項目に掲げられた「テレワークの推進」を実現するための施策として、障がい者、障がい児やひとり親家庭の保護者など在宅ワークを望んでいる就労希望者に、市役所で行っているアナログ的な単純作業を、デジタル処理化するために必要になるOCR変換データの確認及び修正作業を継続して提供する。

本取組みの主な特徴

個人情報等の流出対策

- 申請書内容から個人情報が漏えいしないように、OCR変換データを確認する際は、紙全体を表示して確認作業を行わず、変換項目を小分けして、申請書の全体が把握できないような仕組みを構築する。
- 氏名欄はスキヤニングせずに、受給者番号などで個人が特定できるような項目を読み取り、氏名欄の確認作業は行わず、わずかでも個人が想像できないような対策を講じる。

今後の展望

- 令和4年9月：契約予定
- 令和5年3月：システム構築完了
- 令和5年4月：システム運用開始
⇒ 2名の常時在宅ワークの会計年度任用職員採用
- 令和5年4月以降：本システムで運用できる事務処理を検討。
⇒ 運用範囲が広がれば、雇用者数も増加する予定